

企業調査レポート

安藤証券株式会社
調査部：土田 陽一
平成 24 年 2 月 14 日

アルペン（3028）

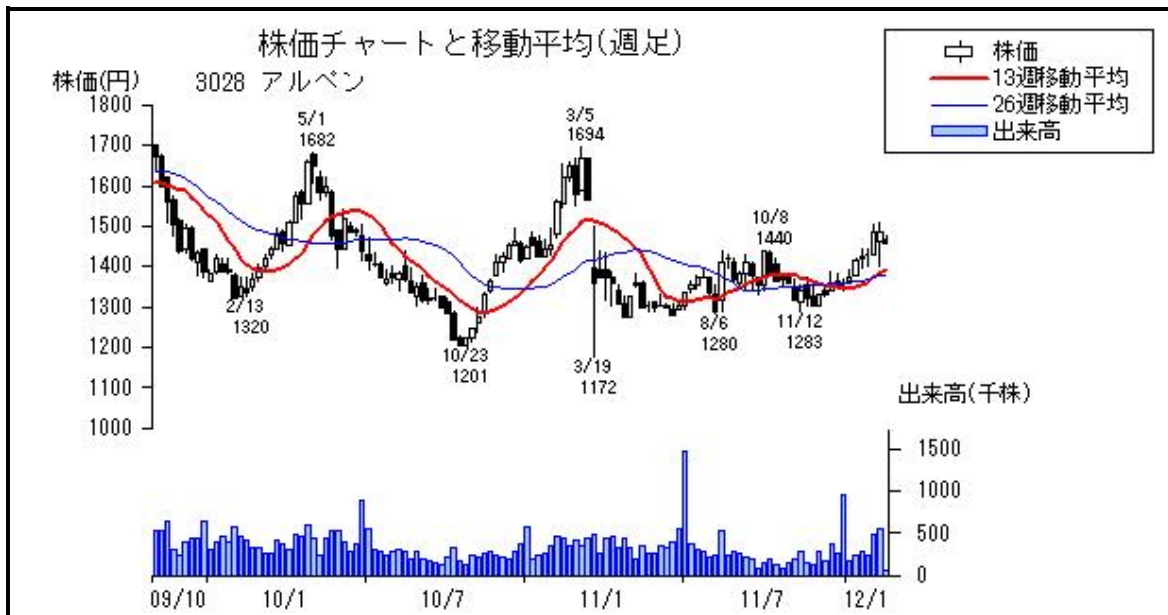
業績推移（連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想）

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
10/6	188,666 -0.6%	8,143 +3.0%	8,976 +3.5%	2,728 -26.2%	67.38	30.00
11/6	189,805 +0.6%	10,461 +28.5%	11,261 +25.4%	4,163 +52.6%	102.83	30.00
12/6 予	198,257 +4.5%	10,773 +3.0%	11,302 +0.4%	5,236 +25.8%	129.32	30.00

各種指標（株価、配当利回りのカッコ内は日付）

株 価	1,457 円(2/13)	発行済株式数	40,488 千株(11/12 期)
連結 P E R	11.3 倍(12/6 期予)	連結 B P S	2,419.71 円(11/12 期)
連結 P B R	0.6 倍(11/12 期)	連結 R O E	4.4%(11/6 期)
配当利回り	2.1%(2/13)	上場市場	東証・名証一部

株価チャート（週足）



本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事があります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。

会社概要

日本全国にスポーツ用品店を合計368店舗展開しており、2011年12月末現在の業態別店舗数、2011年7-12月期実績の業態別売上構成比、カテゴリー別売上構成比は以下の通りである。

業態別店舗数・売上構成比、カテゴリー別売上構成比（会社資料より当社で作成）

業態	店舗数	売上構成比	カテゴリー	売上構成比
アルペン	78	13.1%	ウィンター	6.4%
ゴルフ5	188	37.4%	ゴルフ	38.0%
スポーツデポ	102	47.3%	一般スポーツ	54.4%
合計	368	-		-

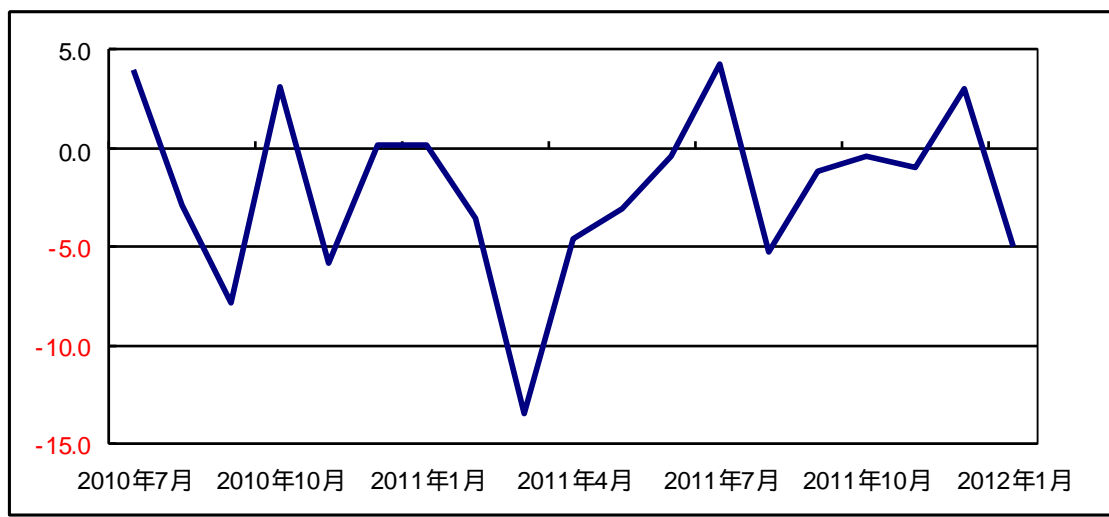
業績動向

2011年7-12月期（中間期）の連結業績は、新規出店がほぼ計画通りに推移したほか、戦略価格を打ち出したゴルフ用品が好調に推移した一方、震災の影響や一昨年の猛暑の反動などから野球、サッカー、マリンスポーツ、ウィンターなどが苦戦、既存店売上高が前年同期比0.1%増と増収を確保したものの、売上高は当初の会社側予想を5億円強下回る結果となった。利益面では、円高メリットがあった一方、ゴルフ用品を中心に売上総利益率が前年同期比、当初の会社側計画比とも低下となったものの、人員の効率化や販促費、賃借料の削減などを進めた結果、営業利益、経常利益は当初の会社側予想を上回った（7-12月期実績は売上高が前年同期比2.8%増、営業利益が同5.5%増、経常利益が同9.9%増、当期利益が同8.8%増）。

会社側は2012年6月期通期の業績予想を修正せず、当初の会社側予想通りに据え置きとした。新規出店やゴルフ用品、一般スポーツ用品などの販売、経費コントロールなどが順調に推移している一方、既存店売上高は震災の影響で前年に大きく落ち込んだ3月から5月にかけてどれだけ押し上げられるかがポイントになるものと思われ、現時点で会社側予想は概ね妥当なものと思われる。

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事が有ります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。

既存店売上高の推移（月次で単位は前年同期比・%、会社資料より当社で作成）



中期展望

同社の足元は、戦略価格を打ち出したゴルフ用品が順調に推移しているほか、ランニング・ウォーキングシューズや電動アシスト自転車、機能性インナーなどP B（自主企画）商品の戦略商品が引き続き好調な一方、昨年復調傾向が見られたウィンター用品が苦戦している。ただ、ウィンター用品が苦戦している背景には、震災直後にイベントやキャンペーンなどを中止したことも影響している模様で、平常の状態に戻る今年3月から5月にかけて販売がどの程度回復するかが注目されるものと思われる。

中期的には、足元でシェアアップを実現したゴルフ用品、P B商品の拡大、店舗の大型化などで着実な成長を維持するものと思われる。

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事があります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いします。